

よきことを、よきひとへ。  
被災地復興に取り組む人のための業界新聞  
http://www.rise-tohoku.jp/  
発行所 NPO法人 HUG  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8 F  
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

# 東北復興新聞

無料 第22号  
月1回発行  
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2013年(平成25年)3月25日月曜日

特集  
4-5面

## 岩手県釜石市 コミュニティ形成支援のモデル事例



復興コーディネーターと  
そのマネジメント

3面 東北大学  
総合地域医療教育支援部  
石井正教授



シリーズ  
医療  
の  
現場から

6面 岩手県大槌町  
レストラン「パルリート」



東北の  
いま

7面 岐阜県飛騨市古川町



シリーズ  
他地域へ学ぶ

8面 木村商店 いか徳利



おいしい  
復興

## マイクロソフト 東北就労支援プロジェクト

# SROIで事業評価

## 社会的価値を貨幣換算 社会事業評価の新潮流となるか

日本マイクロソフトは、昨年より推進していた東北就労支援プロジェクト「東北UP」の成果を発表した。成果評価には、欧米で社会事業の効果測定に活用されているSROI (Social Return On Investment) を採用。1年間の付加価値は、投資額に対して約4・5倍の7千6百万円となった。

### 就労以外の効果も 可視化

東北UPは、被災3県においてNPOとの協働を通じてICTスキル講習および就労支援を行うプロジェクト。講習実施等の運営もNPOにゆだねる形で行われてきた。現在までに被災3県で17名の講師を地元NPOに養成し、のべ851人に対して就労支援講座を開催。求職者の就労率も

45%となり、一定の成果を達成したかたちとなる。注目すべきは、マイクロソフトは本事業について、ビジネスデザイン株式会社によるSROIを用いた第三者評価を受けたことだ。SROIは欧米で開発された社会事業評価の手法で、計測が難しいとされる社会的便益についても貨幣価値に換算するもの。講座開催数や就労率といった数値化しやすい指標だけでなく、作業の生産性

やキャリアへの意欲向上、人間関係の改善といった定性的な効果も貨幣価値換算するところが特徴だ。同事業においては、開始時点からグループインタビューなどを重ねアンケート

### 就労よりもスキル向上に高い付加価値

今回のSROI第三者評価の結果で、本事業の生み出した効果は7千6百万円となった。その内訳を見ると最も付加価値が大きかったのは「ITスキル向上による生産性の向上」となり、金額にすると2千万円を超える。SROIにおいては、事業による変化のうち社会的価値が認められるものを、「行政コストの削減」「相当の民間サービスを受けた際の費用」「受益者に生じ

た新たな生産活動額」などの観点から貨幣価値に換算する。この2千万円算出のロジックとしては、最後の「新たな生産活動額」の観点で、最低賃金に短縮される時間(3ヶ月間で設定)を乗じるというもの。他、就労効果は給与・報酬の金額(1年で設定し、事業の寄与度として33%を乗じている)、孤立解消はカウンセリング費用といった形で二つひとつ項目ごとに算出されている。

未だ事例の少ない日本では7千6百万円、4・46倍という数字だけで議論するのは難しいだろう。ただし同様の手法が広がり、社会事業の効果と同じように数値化されると、結果、社会や資金提供社に対して説明責任を果たせる、といった効果は間違いなく大きなものだろう。

### 評価を元にマネジメントを改善

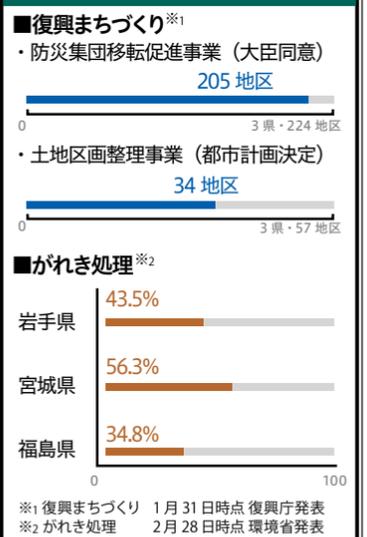
事業効果の可視化に加え、SROIにはもう一つの効果がある。「CSR事業は独りよがりになってはならない。評価プロセスを通じて

て徹底的に議論することで、マネジメント改善効果が出てくる」(龍治さん)。例えば今回の評価結果として、コミュニティ形成の重要性が確認され、また連携先NPOのマネジメントについても視座を得ることができた。こうした結果を今後の施策に活かしていくことの価値は、企業の視点では事業効果の検証とならんで大きいだろう。

SROI測定結果 高付加価値の成果

順位	どんな変化が見られたか	成果指標	貨幣価値(円)
1	受講生はITスキルが向上した結果、事務作業が早くなり、仕事が増えるようになった。その結果、新たな仕事に取り組めるようになった	最低賃金×短縮した時間	20,223,000
2	受講生は、就職できた	給与・報酬の金額・受給期間	13,287,859
3	受講生がITスキルを身に付けた	通常マイクロソフトの提供するIT講習費用	11,995,200
4	受講生はITスキルが向上した結果、ミスが少なくなり、仕事の効率化が図られた	最低賃金×短縮した時間	6,336,540
5	受講生はキャリアアップに向けて自信がついた	コーチング費用系	5,145,000
6	受講生の孤立が解消した	社会的改善 カウンセリング費用	4,950,000

### 数字で見る復興進捗状況



## 絆の継承

私達は五つのキーワード  
伝承、集い、賑わい、健康、減災をテーマに、  
東北復興活動のお手伝いをいたします。

- 地域の生活スタイルに合わせた、コミュニティ形成とは?
- 四季を感じられ、街に賑わいを呼ぶ空間づくりとは?
- 災害の教訓とそこから生まれた絆を次の世代に受け継ぐためには?
- 災害発生時の被害を軽減させるための備えとは?
- あらゆる世代が育空の下で汗を流すそんな健康づくり都市とは?

コトブキ復興 検索  
http://www.townscape-net.jp/blog

### 東北の未来に向けて

コトブキ東北支店スタッフによる  
ウェブサイトがオープンしました。



# 2分でわかる! NEWS ダイジェスト

## 2月16日~3月15日

### 【政治】

**宮城県、13年度も職員代行採用**  
宮城県は12日、沿岸市町の職員不足に対し、13年度も任期付職員を代行採用する意向を示した。採用予定人数は100人以上。

### 【産業復興】

**女川町とNTT、観光情報発信**  
女川町観光協とNTT東日本が無線LANを利用し観光情報を発信する「観光のまちおながわ」を開始した。

### 【宮城県DC概要発表】

宮城県は今年4~6月に開催するデザインセッションキャンペーンの概要を発表した。来年度には福島県での開催も決定した。

### 【福島県、政投銀と連携協定締結】

福島県は、企業誘致や再生可能エネルギー関連産業などに対する戦略づくり促進のため、日本政策投資銀行と連携協定を結んだ。

### 【川内村、独社とメガソーラー】

福島県川内村が、ドイツNRW社の日本法人と協定を結び、約6メガワットのメガソーラーを設置する。来年3月の完成を目指す。

### 【生活・まちづくり】

#### 南リアス線、4月3日に一部再開

若手線の南リアス線は、運休中だった盛(さかり)-吉浜間の運行を4月3日から開始する。来年4月には全線再開の見通し。

#### 常磐線互理-浜吉田、運転再開

JR常磐線の互理-浜吉田間が16日、震災前と同ルートで運転を再開した。現在運休中の相馬-浜吉田間も17年春に再開を見込む。

#### 石巻市、内陸に工業団地造成へ

宮城県石巻市は、被災企業の移転先として市内の内陸に20ヘクタールの工業団地を整備する。14年度に造成着手する方針。

#### 陸前高田市、初の集団移転着工

若手県陸前高田市気仙町で22日、32地区あるうち、初の着工となる上長部地区と双六第2地区の集団移転事業が開始された。

**宮城県、住宅再建に250万円**  
宮城県は、災害危険区域外世帯に対する住宅再建支援として1戸当たり250万円を約3万世帯へ配分する方針を示した。

### 【原発・放射能】

**福島県3町村、区域再編**  
国は、福島県3町村の警戒区域と計画的避難区域を放射線量に応じて新たに3区域に再編する。葛尾村22日、富岡町25日、浪江町4月1日に移行する予定。

#### 双葉町長、伊沢氏が当選

福島県双葉町の町長選が埼玉県加須市で投票開票され、前町議の伊沢氏が当選した。投票率は過去最低の56.59%だった。

#### 相馬市、仮設焼却炉が稼働開始

環境省が福島県相馬市と新地町のがれきり約17万トンの処理のために相馬市に建設した仮設焼却炉が20日、本格始動した。

### 【医療】

#### 東北大病院、復興センター設置

宮城県仙台市の東北大病院は、県内の各地域へ適正な医師の派遣を行うため、調整機能を担う地域医療復興センターを新設した。

### 【その他】

#### グーグル、浪江町の画像を撮影

グーグルの日本法人は、福島県浪江町でストリートビューの撮影を始めたことを公表した。数ヵ月後に全世界へ公開する。

#### 応援消費、6割が意欲的

日経新聞が2月に全国で実施した調査によると、回答のあった4010人中、東北3県の応援消費(「取り組みがよい」)が約59%に上った。

#### 復興交付金5次1982億円

復興庁は、復興交付金の第5次配分を決定。東北4県58市町村に、事業費ベース計1982億1000万円の配分となり、配分額は各県の申請額を上回った。

# 医療の現場から



東北大学病院の総合地域医療教育支援部教授に就任した石井正医師

## 医療過疎の問題にこえる 東北大学の「地域医療連携構想」

12年10月、東北大学病院が総合地域医療教育支援部を新設。石巻赤十字病院の医師、石井正氏が教授として就任した。氏は、震災時に宮城県災害医療コーディネーターを務め、震災直後から、石巻赤十字病院では前線患者救済の指揮を執った。その様子は書籍『東日本大震災 石巻災害医療の全記録』(ブルーバックス)にも詳しい。

今回、この総合地域医療教育支援部の目的と震災後の日本の地域医療が抱える課題、そしてそれを解決する方針について石井教授に聞いた。

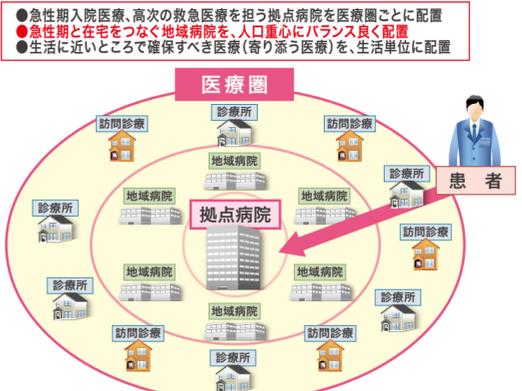
東北沿岸被災地の医療課題は震災によって顕在化したと言える。具体的には医師不足に代表される医療過疎の問題だ。これは東北だけではなく、日本全国が抱えている問題でもある。

「医療過疎地域での医療は人道支援の観点に立ったとき、誰かが担うべきものです。しかし、医師一人ひとりに描く人生やキャリアプランがある。それは専門医の資格を取ることかもしれないし、最先端施設で研究を続けることかもしれない。救急病院で高度医療に携わりたいという人もあるでしょう。それを、夢や希望を犠牲にしてください」とは言い難いものです。

東北沿岸被災地の医療課題は震災によって顕在化したと言える。具体的には医師不足に代表される医療過疎の問題だ。これは東北だけではなく、日本全国が抱えている問題でもある。

ではどうすべきか。こういった医療過疎の課題の解決策として考えられているのが、地域の拠点病院を軸とした医療圏形成だ(図)。

これは、各地域の医療を支える中核病院を拠点に、医師というリソースを地域の病院や診療所に再配分する考えだ。中核病院が医療者を集め、彼らを定期的に周辺医療機関に訪問・出向させる。若手医師にしても、所属が地域の中核病院ということであれば、救急などの臨床を経験したり、自分の志望する専門医を目指すながらも地域の診療所をサ



ポートすることができ、この仕組みは、以前から全国的に推奨されてきたが、なかなか実施には結びついていなかった。東北大学病院は、12年10月1日に総合地域医療教育支援部を新設。医学部定員増も踏まえ、地域医療体制の確立、被災地で活動する医療者の確保に踏み切った。

医療連携における医師配置は、これまで診療科と関連病院などの単位で行われてきたが、同部新設により、今後は従来の連携を尊重しつつ、より俯瞰的に医師配置を進めていくことになる。

後進育成の面でも可能性が広がる。東北大学医学部では、この4月に全国から昨年よりも10名増員され135名が入学する。「地

域医療実習などを通して、医学生に地域の魅力を伝える必要があると思っています。その上で、彼らが自主的に地域の医療の担い手になってくれることも期待しています。

学側にしてもメリットがある。一口に医療と言ってもその役割は多層的だが、地域医療に包括的に関わることで、多種多様な医療を学ぶ機会になる。家庭医に向いている医師がいたとしても、経験する場がなければそれに気づくことができないのだ。日本の医療の未来を担う医学者が、地域医療の現場で経験を積み価値は非常に大きいと言える。

# 巻頭言

東日本大震災から2年の節目を迎え、復旧から復興の槓音がようやく聞こえてきた。あらためて尊い御魂に深い哀悼と感謝の意を表し、現地の方々と共に復興を担う一人として今後大切にしたい姿勢を提言したい。

東北には素晴らしい資源・資産が沢山ある。豊かな森・里・川・海、美しい景色、美味しい食べ物、伝統文化。助け合い支え合うコミュニティ、地域再生を誓うリーダーたち。取り組むべき共通の大きな課題に対して日本各地、世界からの応援があり、受け入

れる土壌ができた。これほどの条件が揃うことはまずない。3年目は10年先・20年先の地域の姿を描く大切な正念場となる。誰かが絵を描いた餅ではなく、住民による、住民のための、地に足のついた「新しい地域づくり」が始まる。復興支援を、次世代

支援する「される」の関係を超越しているから、周囲にもその関係性が伝播する。核のまわりに、これからの長期的な復興を担う多様な力を結集しよう。ただ場をつくるだけ、人を繋ぐだけでは成果に結びつかない。目指すべきビジョンと、物事

しながらも、本気で成果を求める議論をしよう。成果は復興の先の復興を目指す。復興と新興との違いは、見えている10年後の景色だ。地域に長く暮らす人々の多くは、元の生活を取り戻すことが復興のイメージだろう。ところが、失ったものがあまりに大きい東北沿岸地域はそれが不可能な状況だ。であれば課題先進地域における「新興」を目指す方向に早く舵を切るしかない。外部の力を活かし、震災前の課題も同時に解決する持続可能なソーシャルビジネスを産み出すことに注力したい。

一部で漁業の六次産業化、コンパクトシティ、地産地消エネルギー、宅配見守り、森・海の学校等々の新たな取り組みが始まっている。東北で生まれる新興事業は、日本各地のモデルになるだけでなく、いずれ高度成長期を過ぎ高齢社会に突入する新興国のモデルになるだろう。

鷹野秀征(たかのひでゆき) 一般社団法人新興事業創出機構(EDOC) 理事長、復興庁上席政策調査官(非常勤)。アクセント・アクトワーク、NPO支援・CSR支援・社会起業家支援を本業とし、震災後JEDDA設立。パブリックリソース財団、SVP東京パートナー、りあすの森、インターネットみやぎの理事も務める。

## < 原発避難者の帰還 > 復興展望のコミュニケーション強化を

浪江町の住民意向調査結果が公表された。3割の住民が避難指示解除後も「町には戻らない」と回答したとメディアで報道されたが、逆に言えば7割に帰還の可能性があるということだ。個人的には前向きな結果として捉えている。

避難者の方々の帰還へ向けて何が必要なのか。私は避難者とのコミュニケーションが重要だと考えている。放

射能リスクもそうだが、特に生活をイメージできるような復興の展望に関するコミュニケーションだ。調査において、帰還意向ありの方は上下水道などのライフラインの復旧、医療機関の整備、スーパーなどの商業施設の再開、などを帰還にあたって重視すると回答している。一方、多くの避難者の方が「元が見えない」「生活のイメージがで

きない」と感じているのが現状だ。ただし、町側に計画が全く無い訳ではない。新しくニューな計画をつくるというよりも、あるものをしっかりと伝えることが重要だ。そうすることで帰還に向けての気持ちは高まっていくだろう。具体的施策としては、大きく2つの方向性が考えられる。一つはリアルなコミュニ

ケーションとして、避難者を巡回して情報を伝える復興支援員の活用だ。浪江町ではこれまで千葉県と山形県に配置していた支援員を、4月より新潟県、埼玉県、京都府にも配置する。こうした取り組みはぜひ、他町村を含めて実施すべきだろう。もう一つは、テクノロジーを活用した施策だ。先日グーグル社は浪江町警戒区域のストリートビューを公開した。これにより極端

な部分に集中しがちなメディア報道だけでなく、避難者は自ら町の状況を確認する事ができるようになった。まだ一歩しかないが、あらゆる手段で「町のいま」を伝えていく努力が必要だ。今月発表された区域再編を受け、浪江町では4月より一部の区域への立ち入りができるようになる。一方、本格的に町民がそこで生活できるまでにはまだ2年3年と時間が必要だ。長期戦となるからこそ、生活をイメージできるような復

興展望のコミュニケーションが重要な役割を担う。文/藤沢烈(RC F復興支援チーム) 浪江町 住民意向調査結果 帰還にあたって最も重視したい条件

項目	(単位:パーセント)
上下水道などのライフラインの復旧時期の目途	44.1
医療機関(病院、診療所)の整備・再開時期の目途	41.3
福島第一原子力発電所の安全性の確保	37.4
商店、スーパーなどの生活に必要な商業施設の再開の目途	30.3
受領する賠償額の確定	30.1
放射線量の低下の目途	20.9

## 積極的に施策を展開する浪江町

難住民を巡回して情報を伝える復興支援員の活用だ。浪江町ではこれまで千葉県と山形県に配置していた支援員を、4月より新潟県、埼玉県、京都府にも配置する。こうした取り組みはぜひ、他町村を含めて実施すべきだろう。もう一つは、テクノロジーを活用した施策だ。先日グーグル社は浪江町警戒区域のストリートビューを公開した。これにより極端

な部分に集中しがちなメディア報道だけでなく、避難者は自ら町の状況を確認する事ができるようになった。まだ一歩しかないが、あらゆる手段で「町のいま」を伝えていく努力が必要だ。今月発表された区域再編を受け、浪江町では4月より一部の区域への立ち入りができるようになる。一方、本格的に町民がそこで生活できるまでにはまだ2年3年と時間が必要だ。長期戦となるからこそ、生活をイメージできるような復

### 笑顔を運ぶサッカー教室。

# JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お問い合わせ: 0120-773-903 (土日・祝祭日を除く) info@smilefield.jp

●開催日時: 2011年9月~2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。  
●開催場所: 小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません。●ボールやゴールなどは寄贈いたします。  
このプロジェクトは、「復興応援キリンプロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの思いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

特集

岩手県釜石市  
コミュニティ形成支援の  
モデル事例に学ぶ

復興コーディネーターと  
そのマネジメント

住宅再建や新たなまちづくりへ向け、各地域におけるコミュニティ形成の重要性が高まっている。岩手県釜石市では、「一地区で行った『復興コーディネーター』を活用した施策が評価され、この春から市内の他地域で同様の施策が横展開されることとなった。評価が難しいとされるコミュニティ支援等のソフト的活動だが、どのような成果があったのか。復興コーディネーターの役割と、それを支えたマネジメント手法を取材した。

住民活動を支える復興コーディネーター

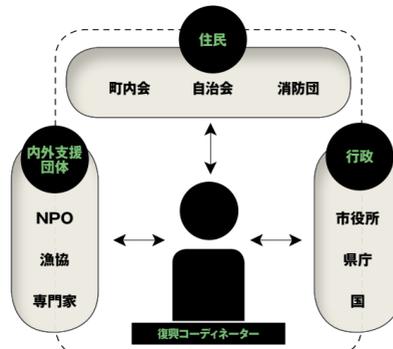
岩手県釜石市の南部に位置する唐丹(とうに)町。現在人口2千人強の同町沿岸部はそのほとんどが漁村で、7つのうち6つの地区が被災した。東京を拠点とする一般社団法人RCF復興支援チーム(以下RCF)は、昨年6月より同町に「復興コーディネーター」を派遣し、「コミュニティ形成支援」を行ってきた。

住民活動をサポートしてきた。こうしたイベントなどの活動を通じて、外部との触れあいや住民同士の再会の機会が生まれ、地域の活気が湧いてきた。

「住民の方々がしたいことを大切にしながら、実現に向けて色々なアイデアを提案しながら進めています。復興コーディネーターとして昨年7月から現地入りした山口幹生さんは話す。彼らが住民からの大きな信頼を得ている理由は、さまざまな支援活動とともに、外部の人間として「前に出過ぎない」立ち位置にも秘訣がありそうだ。

外部だからこそできる調整役

もう一つは、まちづくり議論の場づくりだ。RCFが唐丹で活動を開始した際、公営住宅や土地利用など先が見えない中、行政からの説明に疲れを感じる住民も少なくない状況だった。こうした中で住民主体のま



住民活動を支援しつつ連携の場づくりを行う

期的にこの町をどうしていきたいのかが話しあわれ、最終的に行政側へ提案する意見が集約されるよう、ファシリテーションや事前調整を行った。「どの地域にもさまざまな人間関係がありますが、第三者だからこそ橋渡しや調整がし易いということもあります」と山口さんが話す通り、調整役は外部の支援者ならではの役割と言えるかもしれない。事前の連絡会議の成果もあり、11月に行われた協議会では拍手がわき起こる盛況な会になったという。

住民の代表性をつくりだす

RCFでは、こうした活

動の先に目指すものを明確に定めている。

「大切なのは代表性のある住民組織があることです。こう話すのは同法人代表理事の藤沢烈さんだ。地域内にさまざまな住民組織やコミュニティが存在する中で、「あの人が言えば」という信頼を得ているリーダーの存在は非常に重要。そうしたリーダーや組織は代表性を持つため、行政から見ても会話や調整がし易い相手となる。当然、住民からしても意見が通り易くなる訳で、結果的にまちづくりが加速化する。

「よく行政・住民間の連携が課題と言われますが、実は本質的な課題は住民同士の連携だと気づいたんです」(藤沢さん)。復興コーディネーターは、住民活動の促進や場づくりを行いながら、住民間のコミュニ



釜石市復興推進本部事務局の石井重成さん

復興コーディネーター  
施策  
3つのポイント

第三者的な立ち位置

前に出過ぎず、外部の人間として相談に乗り、提案や調整を行う。あくまで意思決定は住民側

徹底した指標管理

住民組織の代表性や住民の自主的な活動、多様性の取り入れなど、定性項目も指標として管理する

セクターを超えた連携

指標の進捗などを確認する場を定期的に開催。住民、行政、外部などセクターを超え連携しながらプロジェクトを推進する

ケーションを円滑化しているとも言えるだろう。

指標設定と綿密な業務マネジメント

復興コーディネーターの成果を支えているポイントがこれだけではない。マネジメントレベルにおいても、さまざまな工夫がされている。まずは徹底した指標管理だ。前述の「代表性のある住民組織が存在する」に加え、「住民による自発的な活動が行われている」「議論において女性や若者などの意見が吸い上げられている」などの10項目以上を指標として設定し、エクセルシートで地域ごとに詳細に管理。そしてそれを行政や関連団体と定期的に進捗確認を行っている。こうしたことで、業務マネジメントに留まらず、セクターを超えた関係者間でのゴールの共有が実現されているのだ。

こうしたノウハウは、今後釜石市内の他地域でも活用される予定だ。またRCFでは、市や県を越えて被



唐丹町で活動するRCFの復興コーディネーター。右から山口幹生さん、山口里美さん、釜援隊として採用が決まった下川翔太さん

災地全体にも、コミュニティ形成支援のモデルとして活用してもらいたいとしている。

市内他地域での横展開を開始

唐丹町では、約9ヶ月間の復興コーディネーターの活動の成果として、前述の「代表性のある住民組織の構築」等の各指標において改善が見られた。これをうけ釜石市は、この4月より復興コーディネーター施策を横展開する。「釜石リジョナルコーディネーター」(通称・釜援隊)の名前で

順次採用する。展開にあたり、市はまず市内の被災地区のリサーチを行った。自治会など住民組織や生活応援センター等の行政組織などへ集中してヒアリング。各地域のリーダーやコミュニケーション状況を把握し、展開地域を選定した。結果、東部地区と鶴住居周辺の地区を重点地区と設定し4月から7名、7月からさらに7名が採用される予定だ。

マネジメントスキルを地域に根付かせる

「各地域で固有の状況が

あるため、唐丹とまったく同じ形でやる訳ではありません。こう話すのは、リサーチや現場内調整を行う釜石市復興推進本部事務局の石井重成さん。RCFという外部団体として復興コーディネーターが現地に入った唐丹と異なり、釜援隊のメンバーは各地域の中心のな住民団体・組織に派遣されるかたちとなる。それぞれ別の団体に属しながら、横串でマネジメントを行うことで成果を最大化するという狙いだ。4月から活動を開始する7名のマネジメント役には、唐丹に入っていたRCFメンバーも参加する体制だ。

唐丹で行われていた業務管理や指標管理に加えて、釜援隊内におけるノウハウ共有や、地域をまたがったリソースマッチングが行われる。各地域の課題や状況を共有しながら、チームとなり一緒に解決していく形だ。こうしたつとむのスキルが少しずつ各地域に根付いていくことは、長期的に見てこの施策の大きな意義だと言えるだろう。



RCFが行政と住民の間で開いた個別の住民説明会。全住民への説明の前に、中心となる住民達で内容の確認を行った



海外の支援企業によるボランティアイベントの様子



取り壊しが決まった唐丹小学校で行われたお別れ会。告知やグッズ作成、当日の準備などをRCFがお手伝い



唐丹町の地区対抗で行ったスカットボール大会の様子。大盛況で住民は久々の再会を喜んだ

地域の人が集まる機会が嬉しい

唐丹町小白浜仮設地自治会長 植村年恵さん



震災後に仮設団地が分かれてしまい、地域の人々が集らなくなってしまいました。「集まりたいね」なんて話はするけれど、足が悪いのに坂が多いし、何かと自分たちだけでは不便。RCFの皆さんには、地域をまたいだスポーツ大会や懇親イベントなどをお手伝いして頂いて。

アイデア豊富な、頼れる相談役です

唐丹公民館長 見世健一さん



復興に向けて新しい取り組みが求められる時に、アイデアを持ってきてくれるのも本当に助かりました。こちら側が「やりたい」と申し出た時にさまざまな提案をしてくる。「そういったこともできるんだ」と私達にはない視点で形にしてくれる。もう、なくてはならない人たちですね。

地域の声



古川町の中心街。昔ながらの風情がある町屋や蔵、用水路には鯉が泳ぐ。



この日はアメリカ人カップルと共に。農村風景のサイクリングと、原生林のハイキングがセットになったツアーに参加した。弁当付き、約5時間、9,800円。

飛騨高山の中心街から車で30分、人口1万6千程の古川町。山、緑、水田、茅葺き屋根の古民家、日本の原風景が広がる里山を、カラフルなマウンテンバイクに乗った欧米人が駆け抜ける。湧水場で自転車を停め、居合わせたお年寄りにガイドを通じ話を聞いている。

「日本に来る外国人は旅の玄人。彼らが求めるのはそこでしかできない体験なのです。」

「移住者拡大のための施策も」

「日本の回が定員オーバー」

「福島大学が「復興塾」を開講 県の未来担うリーダーを育成」

「他地域に学ぶ」シリーズ vol.2

「飛騨古川」観光先、移住先としての地方の可能性

東北被災地が向き合う根本課題は、産業空洞化や過疎など、日本全国の地方地域の抱える共通課題。

「飛騨古川」観光先、移住先としての地方の可能性

「移住者拡大のための施策も」

「日本の回が定員オーバー」

「福島大学が「復興塾」を開講 県の未来担うリーダーを育成」

「復興塾」を開講 県の未来担うリーダーを育成

東北のいま

「[14]内閣府の支援事業で起業。レストラン「パールリート」」

写真・文 岐部淳郎



大槌町で初めてのイタリアンレストランができた。大槌町市街から、右に海岸線を辿りながら東へ。漁港を過ぎたあたりで左の小道に入り、少し坂を登ったところに、木造のロッジが見える。

日本の里山は世界の注目の的

飛騨古川には世界中から里山文化に関心を抱き、研究する訪問者が続いている。

福島大学が「復興塾」を開講 県の未来担うリーダーを育成

福島大学が、震災と原発事故からの復興を担う人材を育成する「ふくしま復興塾」を5月に開講する。



## 木村商店 いか徳利 日本酒飲みこなし上級者向け!? コレで今年の花見はヒーローだ



体験工房もあり、飲んでよし、食べてよし、作ってよしの「いか徳利」と、日本酒の愛は永遠に。

刺身、一夜干し、そうめん、てんぷら、リング、塩辛、そしてスルメ……。これまで幾度となく、大抵はお酒の席

において、その姿・形を変えいつも私を楽しませてくれた「イカ」。そんな旧知のイカが徳利としても活躍をしているの

を知り、改めて魅力を感じたのはつい先日のことだ。まさに噛めば噛むほど味の出る食べ物である。真イカの胴を天日乾燥させた木村商店の「いか徳利」は、岩手では古くから通な地元の方々に愛されてきた。熱燗から「いか徳利」に移し替えられた日本酒は、10分ほどよりマイルドな味わいとなり一層酔わせ上手になる。セクシーなくびれからトクトク音を響かせ、お猪口に注がれるのを眺めているだけで、ウツトリと酔いが回ってしまうから要注意だ。さらに最後は徳利自身を食べることが出来る。日本酒の染みだイカを肴に、イカの効いた日本酒を愛でる。これぞ日本酒飲みこなし

の上級者だろう。この他「三陸のお母ちゃんの味」を目指す同社のサイトには、黒潮と親潮が出会う三陸山田の前浜で採れた新鮮な食材を使った商品が並ぶ。いか徳利に加え、甘酢漬や干物等、一手間かかったこだわりのおつまみを300円〜500円程度から選べるのが嬉しい。もうすぐ美しい桜を眺めながら日本酒を楽しむイベントがやってくる。みんなが集まるパーティーで、ちよつと気の効いた土産を持参するのはモテる男の秘訣。今年の花見は「いか徳利」でヒーローになろうと密かに企んでいる。(K)



復興イチゴ、出荷中! 東北一のイチゴの産地、宮城県亶理(わたり)郡。淡い色味が特徴の最高品種、桃薫(とうくん)の甘さたるや!

## 牡蠣の剥き場で就労トレーニング!?

ホームレス・生活保護受給者への支援で「恩送り」の想い支える  
石巻駅から車で30分。宮城県牡鹿半島の根元に、折浜(おりのはま)と蛤浜(はまぐりはま)という小さな集落が並んでいる。津波によって漁船や漁具はすべて流され、両浜あわせて2軒あった牡蠣の剥き場も壊滅的な被害を受けた。昔は牡蠣の養殖や定置網漁を行う活気ある漁港だったが、漁業者は震災前で10世帯、震災後は5

世帯にまで減った。震災後、両浜の漁師が共同で漁業を再開。地盤沈下した護岸のかさ上げを経て昨年12月に牡蠣の剥き場が再建された。そして今年2月から、この牡蠣の剥き場を、ホームレスや生活保護受給者など、就労困難者向けのトレーニングの場として活用する試みが始まった。折浜・蛤浜の漁師たちと、震災直後から浜を支援し続けてきた公益財団法人共生地域創造財団(FCCC)が共同で立ち上げた。

このプロジェクトのねらいは、大きく3つある。一つは就労困難者へ研修や社会参加の場を提供し、社会復帰の後押しをすること。継続して関われるよう、日当も支給する。次に、漁師支援プロジェクトで扱う牡蠣をFCCCが買い取り、漁師の収入源担保と、新たな販路開拓を行う。最後に、漁業に関わる人を増やし、人材不足を将来的に解消することだ。

仕組みはこうだ。折浜・蛤浜の漁師がFCCCに剥き場の一角を貸し出し、そこに就労困難者が研修生として通う。研修生は、漁師たちが収穫した牡蠣の殻を洗って箱詰めし、それをFCCCが買い取る。牡蠣は浜にボランティアで訪れた人など、浜と縁深い人をはじめ、消費によって浜の漁業を支援したいと望む全国の消費者に届けられる。

この事業モデルは、漁師や就労困難者、一般消費者など、関わる人誰もが損をしない。試みの運用はまだ始まったばかりだが、今後とも携わる人たちを増やしなから、就労困難者の未来と、後継者不足に悩む漁業をつなげて解決に導く一手になるだろう。

折浜・蛤浜の漁師たちの「恩送り」(誰かから受けた恩を、直接返すのではなく別の人に送ること)の想いを、FCCCによる地域密着型支援が支える。一方的・一時的な支援ではなく、ヒト・カネ・モノが循環するこの仕組みは、継続可能で、他の産業にも転用できると、FCCC事務局長の鮎島(はいじま)一匡さんは話す。

「最初は思い出すのが辛くて、正直やりたくなかった」。車を運転しながらぼつりと呟いた。「でも、もう自分と同じ思いをする人を見たくない。だから伝えることにしたんだよ。」青春時代、浜で釣りや花火をしたことを、懐かしそうに語ってくれた。

この時、ある決意が生まれた。「彼の“代役”になる。」一人ひとりが出会った人に自分の見たこと・聞いたことを直接伝えること(語り部になる)。地味ではあるかもしれないけれど風化の抗い、一番の力になるのではないだろうか。

3週間のインターンを終えて帰京した私は、現在新聞記者を目指し就職活動中。いつか立派な「語り部記者」になって、運転手さんにもた会いに行きたい。(N)



就労トレーニングを行う生活保護受給者

約2年勤めた会社を1月末に飛び出し、その2週間後、私は仙台にいた。河北新聞社のインターンに参加するためだ。被災現場を見ては、「何を伝えたいのか」と取材レポートの執筆を繰り返した。「風化に抗うために何が出来る?」何度も自分に問いかけた。でも答えは見つからない。スキルもない、お金もない、東京の小姑娘無力感でいっぱいだった。

## 3年目の復興を担う、リーダーの『右腕』を募集!!



南相馬ソーラー・アグリパーク(福島県南相馬市) 子どもたちが自ら考え、行動する力を育てる体験学習の場を福島に



復興応援団 南三陸民宿スタートアッププロジェクト(宮城県南三陸町) 体験型ツーリズムと民宿を組み合わせた新事業の立ち上げプロジェクト



東北ROKUプロジェクト(名取市・多賀城市) 東北の農業の未来を切り拓く事業が始動。広報戦略の担い手を募集!

NPO法人ETICは東北の事業創造や地域再生に取り組むリーダーを支えるため「右腕派遣プログラム」を実施しています。これまで60のプロジェクト、140名以上の人材を東北に派遣してきました。2013年2月からは、ap bank Fund for Japanと連携し、右腕派遣先のプロジェクトを公募開始。

「5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神あふれる東北」を目指し、これからも東北の「担い手」を送り続けます。事業の担い手(右腕)になりたい方、あるいは右腕の受け入れをされたい団体がいましたら、是非お問い合わせください。